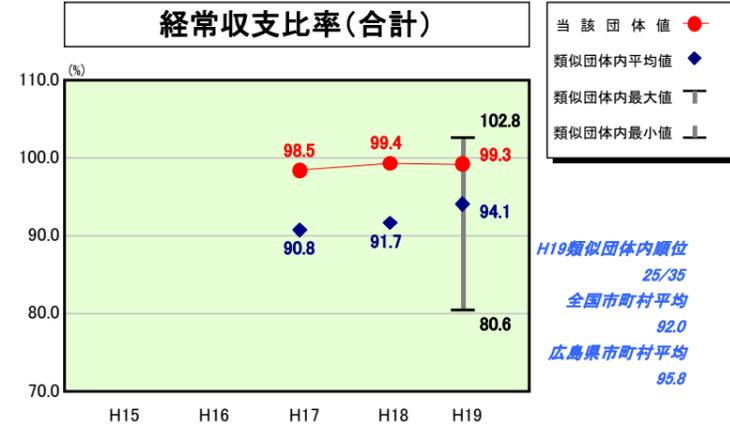


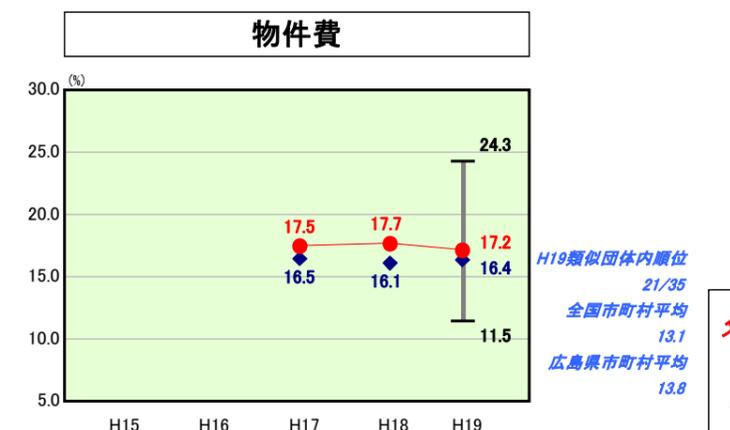
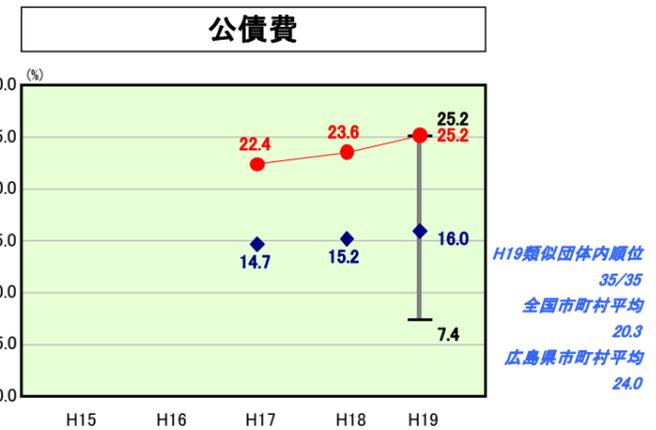
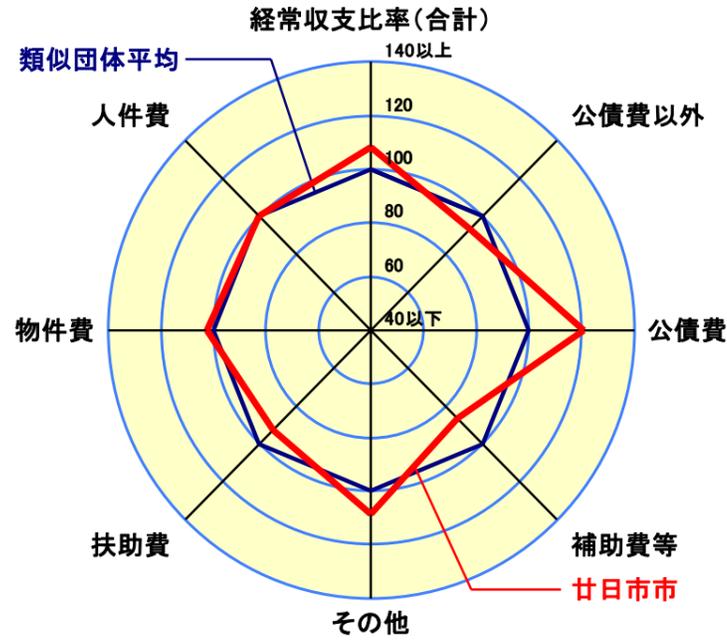
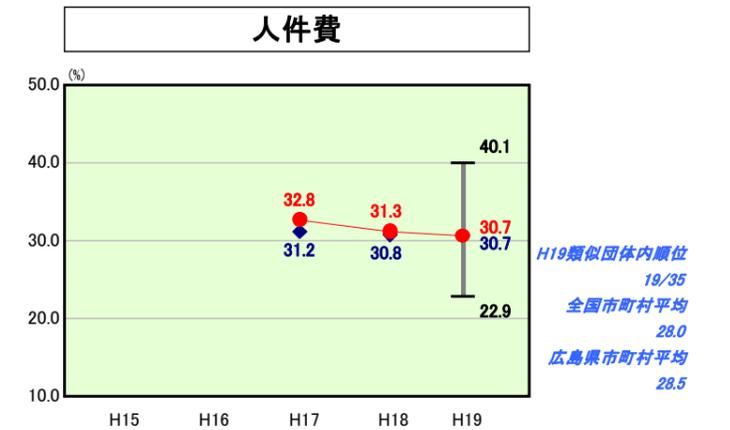
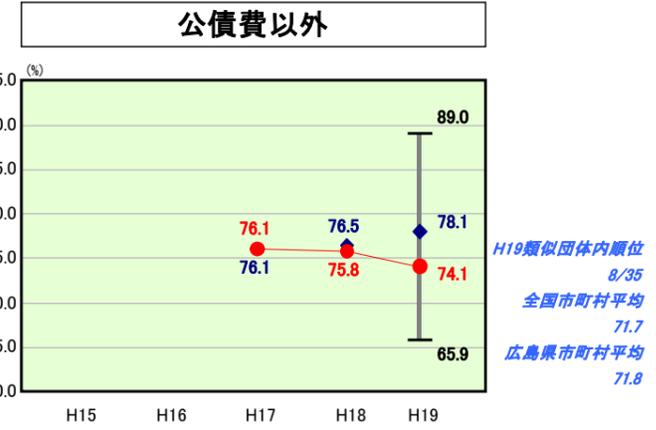
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 廿日市市

経常収支比率の分析



人口	117,570人(H20.3.31現在)
面積	489.36 km ²
歳入総額	41,000,614千円
歳出総額	40,497,550千円
実質収支	453,848千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】市町村合併以降、定員適正化計画の推進により、類似団体内平均値と同数値となった。今後も計画を着実に推進していくことで、人件費の縮減に努める。

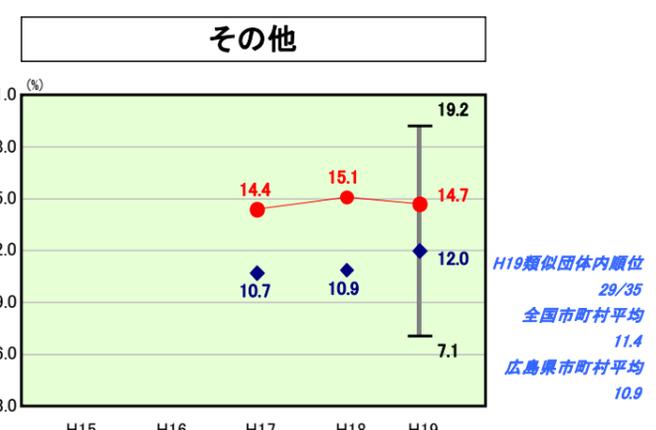
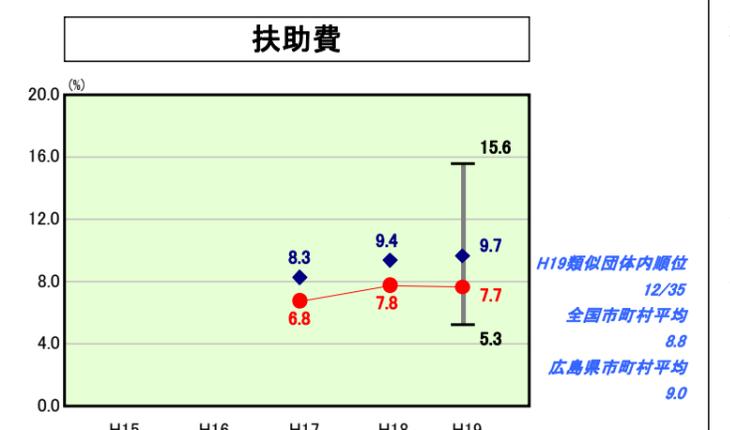
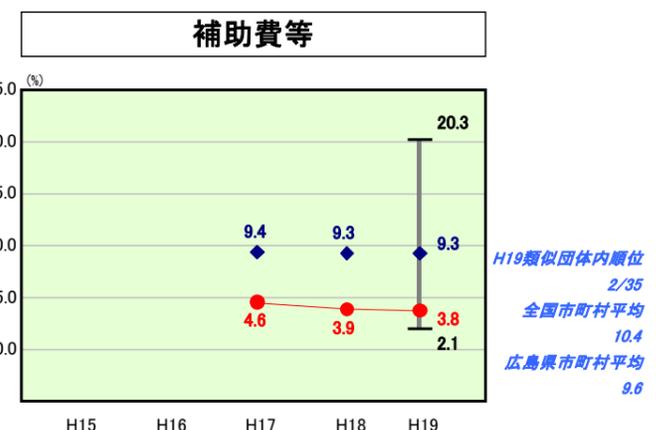
【物件費】内部管理経費を削減したことなどで、経常的経費が185百万円の減となり、充当一般財源も191百万円の減となった。今後も引き続き、本庁と支所の役割や業務内容を検討し、施設の合理的な活用など経常的経費の削減に努める。

【扶助費】類似団体、県内市町平均などと比較して低い状況にあるものの、制度改正、対象者の増加などに伴い、今後は上昇傾向になる見込である。

【公債費】合併建設計画の推進に伴い、公債費が年々増加傾向にある。投資的経費の縮減のため事業の重点化を図り、長期債の繰上償還を行うことなどにより、財政の健全性確保に努める。

【補助費等】類似団体、県内市町平均などと比較して低い状況にある。補助金、負担金の削減のため、平成19年度に見直し作業を行った。今後も、引き続き歳出削減を維持する。

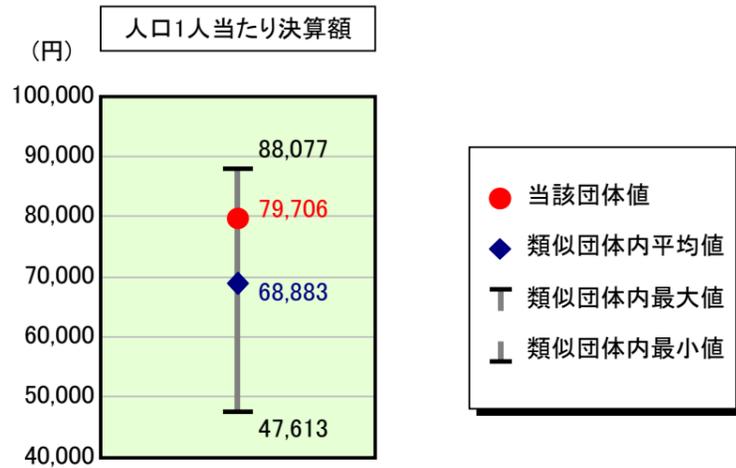
【その他】類似団体、県内市町平均などと比較して高い状況である。主には、公共下水道の普及率が低位であるため、下水道事業への基準内繰り出しが多いことが要因となっている。公共下水道事業及び簡易水道事業は、平成19年度に中期経営計画を策定し、健全経営の観点から、経営の効率化を進めている。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 廿日市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

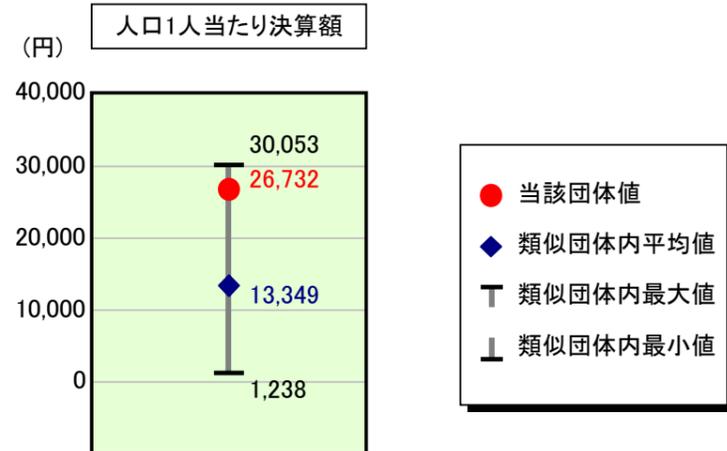
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,981,617	76,394	67,316	13.5
賃金(物件費)	318,701	2,711	3,500	▲ 22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,120	27	2,544	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,053	9	378	▲ 97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	247,436	2,105	2,675	▲ 21.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	157,995	1,344	888	51.4
▲退職金	▲ 338,872	▲ 2,882	▲ 8,419	▲ 65.8
合計	9,371,050	79,706	68,883	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.71	6.68	2.03
ラスパイレス指数	97.6	99.8	▲ 2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

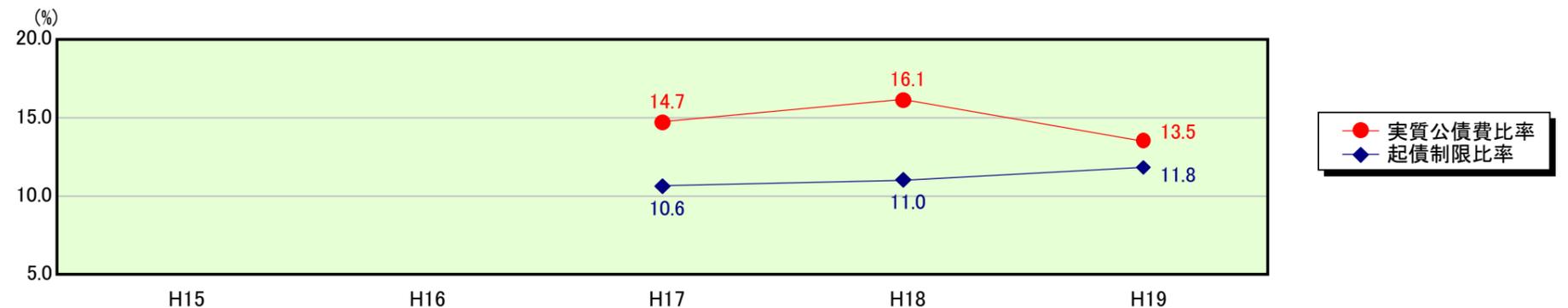


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,773,230	49,105	24,202	102.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,534,104	13,048	7,360	77.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,878	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,886	424	930	▲ 54.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,318	20	7	185.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,216,661	▲ 35,865	▲ 21,058	70.3
合計	3,142,877	26,732	13,349	100.3

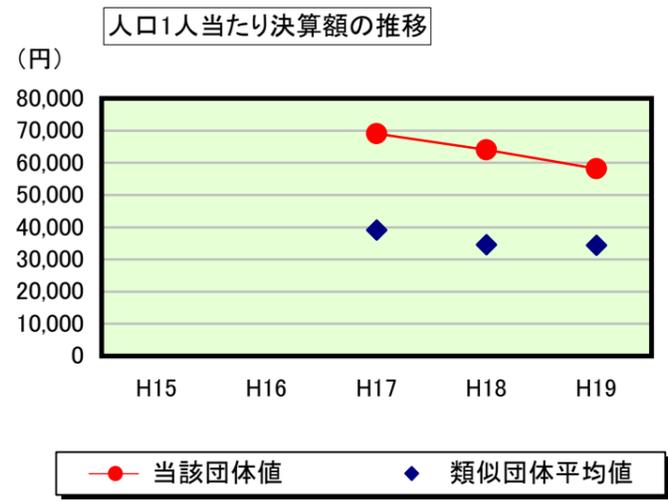
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,148,555	69,071	-	39,137	-	-
うち単独分	6,335,196	53,700	-	25,572	-	-
H18	7,542,567	63,994	▲ 7.4	34,575	▲ 11.7	4.3
うち単独分	5,191,436	44,046	▲ 18.0	20,711	▲ 19.0	1.0
H19	6,833,399	58,122	▲ 9.2	34,382	▲ 0.6	▲ 8.6
うち単独分	4,998,040	42,511	▲ 3.5	19,677	▲ 5.0	1.5
過去5年間平均	7,508,174	63,729	▲ 8.3	36,031	▲ 6.2	▲ 2.1
うち単独分	5,508,224	46,752	▲ 10.8	21,987	▲ 12.0	1.2